

令和3年4月21日のスポーツ審議会総会において、室伏広治スポーツ庁長官から、第3期スポーツ基本計画の策定について諮問。今後、令和3年度中に、第3期スポーツ基本計画を策定予定。

第2期スポーツ基本計画（平成29～令和3年度）等に基づく取組結果

- 競技力強化の戦略的な支援はもとより、スポーツ実施率向上、スポーツ国際戦略、ガバナンス改革等に係る取組方針の策定など、着実に取組を推進
- 成人の週1回・週3回以上のスポーツ実施率、障害者の週1回・週3回のスポーツ実施率は、計画策定時と比較していずれも上昇しているものの、当初掲げた数値目標に向けた進捗としては十分とは言えない状況。また、少子化が進展する中、運動部活動改革、地域における青少年のスポーツ環境の整備が急務の課題
- 各般の取組を国民生活に根差したレガシーとして継承発展させることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応はもとより、デジタル化、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、共生社会の実現等、国内外の様々な社会的な課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められている
- スポーツにかかわる全ての人の権利の尊重と安全の確保を図るとともに、引き続き、ハラスメントや暴力・体罰の防止、ドーピング違反の防止、スポーツ団体の健全・適正な運営の確保の徹底を図らなければならない

9



第3期スポーツ基本計画の策定に当たり、次の事項を中心に審議を依頼。

第3期スポーツ基本計画の策定について（諮問）

第一 未来社会における生涯を通じたSport in Lifeビジョン等を含め、2030年以降を見据えたスポーツ政策の在り方の提示

（踏まえていただきたい観点）

- ・ スポーツ基本法の理念、スポーツ庁設立の趣旨、第2期計画の成果と課題
- ・ 東京大会をはじめとした大規模スポーツ大会の自国開催に係るレガシーの継承・発展
- ・ 予想される社会の変化を踏まえた、来るべき社会像
- ・ 「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念やユネスコのカザン行動計画等の国際動向

第二 今後5年間のスポーツ政策の目指すべき方向性及び主な施策、計画の実効性を高めるための方策の提示

（踏まえていただきたい観点）

- ・ 障害者、女性、子供、高齢者等、多様な主体の参画
- ・ スポーツ団体、他の行政機関、地方公共団体、学校（大学及びUNIVAS等を含む。）、民間事業者、研究機関等との連携・協力
- ・ デジタル技術をはじめとした新技術やデータの活用
- ・ 多様な財源・資源の安定的な確保、戦略的・効果的な活用
- ・ 各々の政策目標や具体的施策の達成状況に係る検証・評価
- ・ 地方スポーツ推進計画等の策定に当たった際の指針としての活用

計画期間について（案）

1 計画期間（案）と考え方

以下の理由から、次期スポーツ推進計画における計画期間は4年間（目標年次令和7年（2025年））とする。

- 「静岡県スポーツ推進計画」は、「静岡県総合計画（新ビジョン）」の分野別計画と位置づけられており、次期静岡県総合計画が計画期間4年として考えられていること。
- 平成26年策定の「静岡県スポーツ推進計画」以降の計画期間は、いずれも4年間としていること。

（参考）計画期間に係る比較

時期		静岡県	国	県総合計画
H17	2005	スポーツ振興計画 （6年間）	スポーツ振興基本計画 （10年間 H13～H22） H22.8 スポーツ立国戦略発表	
H18	2006			
H19	2007			
H20	2008			
H21	2009			
H22	2010			
H23	2011	スポーツ振興基本計画（3年間）	—	総合計画（4年間）
H24	2012	概ね10年 H25 頃見直	スポーツ基本計画 10年間を見通し 5年間の総合的かつ 計画的施策	概ね10年間を見据え
H25	2013			
H26	2014			
H27	2015	スポーツ推進計画（4年間）	第2期スポーツ基本 計画（2017～2021） 5年間	後期 AP（4年間）
H28	2016	H29 年頃に見直し討		
H29	2017			
H30	2018	スポーツ推進計画（4年間）	第3期スポーツ基本計画 10年間を見据え 概ね5年間	静岡県総合計画 改定（案）（4年間）
H31 (R1)	2019	総合計画に合わせ当 初10年間で1年延伸		
H32 (R2)	2020			
H33 (R3)	2021			
R4	2022	次期スポーツ推進計画 （案）2022～2026 4年間		静岡県総合計画 改定（案）（4年間）
R5	2023			
R6	2024			
R7	2025			
R8	2026			

今後のスポーツ局の施策体系（案）

新たな時代に沿った"スポーツの聖地づくり"への取り組み

スポーツの聖地の実現イメージ

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピックパラリンピックで創出されたレガシーの継承により、「スポーツの聖地」づくりを推進



共生社会の実現と スポーツ文化の醸成

- ・障害・性別に関わらないスポーツ振興
- ・トップアスリートの活躍によるスポーツへの関心喚起と理解促進
- <成果指標>
 - ・スポーツをする・観る・支える県民の割合
- <活動指標>
 - ・障害者スポーツ大会への参加者数
 - ・JOC強化指定選手数
 - ・団体参加者数(P)
 - ・日本スポーツ協会登録公認コーチ数

スポーツによる 健康づくりの推進

- ・幼児から幅広い年代への生涯スポーツの振興
- ・スポーツ施設の活用促進
- <成果指標>
 - ・成人週1回あたりスポーツ実施率
- <活動指標>
 - ・多様な年代が参加できるスポーツイベント数
 - ・県立スポーツ施設利用者数

スポーツによる 地域特性等を 活かした 地域と経済の活性化

- ・地域資源を活かしたスポーツ交流の推進
- ・スポーツ合宿誘致・レガシー大会ほか
- <成果指標>
 - ・県スポーツGDP(P)
- <活動指標>
 - ・サイクルルート設定数
 - ・プロスポーツの観戦動員数(P)

<静岡県のこれまでのスポーツ関係主要事案>

- ・昭和32年 第12回国民体育大会
- ・平成14年 2002FIFAワールドカップ
- ・平成15年 第58回国民体育大会（わかふじ国体）
- ・平成18年 第19回全国健康福祉祭しずおか大会（ねんりんピック）
- ・平成23年 スポーツ基本法施行
- ・令和元年 ラグビーワールドカップ2019
- ・令和3年 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技

<基本的な考え方>

・第2期静岡県スポーツ推進計画期間中は、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催のほか、コロナウイルス感染拡大による生活様式の見直しなど、様々な時代の変化が起きました。

・新計画においては、時代の変化の機微を捉えるとともに、大規模国際スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツの力を通じて県民が幸せに暮らせる社会を作り上げます。

<スポーツを通じた新たな社会>

- 健康づくりの推進
幼児から高齢者までの幅広い世代への生涯スポーツの振興、スポーツ施設の活用促進等により、健康を維持し、充実した生活を送ることで健康長寿の実現へと繋げていきます。
- 共生社会の実現とスポーツ文化の醸成
スポーツを通じて、性別、障害の有無、人種や言語に関わらず誰もが活躍できる共生社会の実現と共に、トップアスリートの活躍によるスポーツへの関心喚起や理解促進によりスポーツ文化の醸成を図ります。
- 地域と経済の活性化
地域資源を活用したスポーツリズムやスポーツ合宿、大規模大会の開催等により交流を促進し、地域と経済の活性化へと繋げていきます。

スポーツ推進審議会における分野別の審議体制及び構成委員（案）

県スポーツ推進計画の分野		グループ		想定テーマ（案）	
スポーツによる健康づくり	A	目標・指標設定、重点施策の設定、特定テーマ（実施率一極化への対応）など			
スポーツ文化の醸成と共生社会の実現	B	目標・指標設定、重点施策の設置、特定テーマ（スポーツを「交える」活動の促進）など			
地域特性等を活かした地域と経済の活性化	C	目標・指標設定、重点施策の設置、特定テーマ（レガシーを新かした地域活性化）など			

◎部会長 ○主たる専門的見地から意見をいただきたい分野 ☆有識者

No.	氏名	所属等	分野等		
			A	B	C
1	富田 寿人	静岡理工科大学総合情報学部 教授	乳幼児期の運動・遊びの推進、小学校教育の充実	◎☆	
2	武田 知己	県高等学校体育連盟 会長	高等学校体育の充実	○	
3	河合 祐一	県中学校体育連盟 会長	中学校体育の充実	○	
4	岩水 素江	菊川市体育協会 会長	乳幼児期の運動・遊びの推進、小・中・高等学校体育の充実	○	
5	高村 謙二	裾野市長	スポーツを前じた交流の促進		○
6	竹田 利恵子	静岡県スポーツ推進委員連絡協議会 副会長	地域の指導者の充実	○	
7	杉山 克秀	静岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会 会長	地域スポーツクラブの充実		○
8	杉山 稔司	国立大学法人静岡大学教育学部 教授	生涯スポーツの振興に向けた取組		○☆
9	鈴木 義乃	静岡県レクリエーション協会 事務局長	生涯スポーツの振興に向けた取組	○	
10	秋本 啓子	静岡県立静岡視覚特別支援学校 指導員	障害者スポーツの充実		○
11	青野 宏子	島田市レクリエーション協会 理事	生涯スポーツの振興に向けた取組		○
12	荻田 雅宏	(株)静岡新聞社 編集局長	地域スポーツとプロスポーツ・企業等の連携		○
13	星野 明宏	静岡県光学院中学校・高等学校 校長	地域スポーツとプロスポーツ・企業・大学等の連携		◎
14	里 大輔	静岡県ラグビーフットボール協会 強化ダイレクター	ジュニア育成・強化、トップアスリート強化		○
15	神 英穂	シドニー・アオネ、北京オリンピック 個人ロードレース代表	トップアスリート強化		○
16	石川 恵一朝	(公財)静岡県スポーツ協会 専務理事	ジュニア育成・強化、トップアスリート強化、指導者の資質向上		○
17	山本 昌邦	(財)静岡県サッカー協会 副会長	指導者の資質向上		○
18	青田 早織	常葉大学健康プロフェッショナル学部 准教授	傷害予防などコンディショニングサポート		◎☆
19	水村 珠青	草薙整形外科医院 医師	ドーピング防止と健全スポーツ社会の実現		○